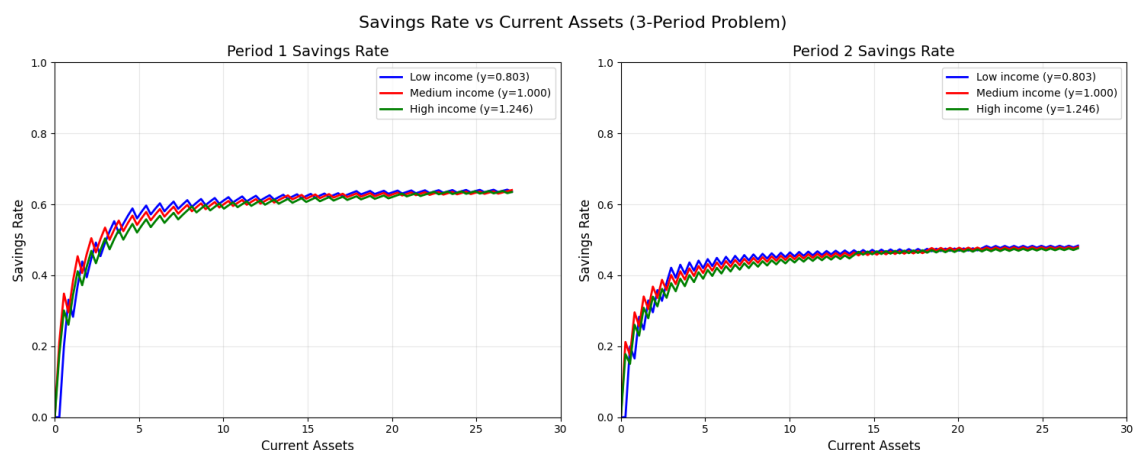
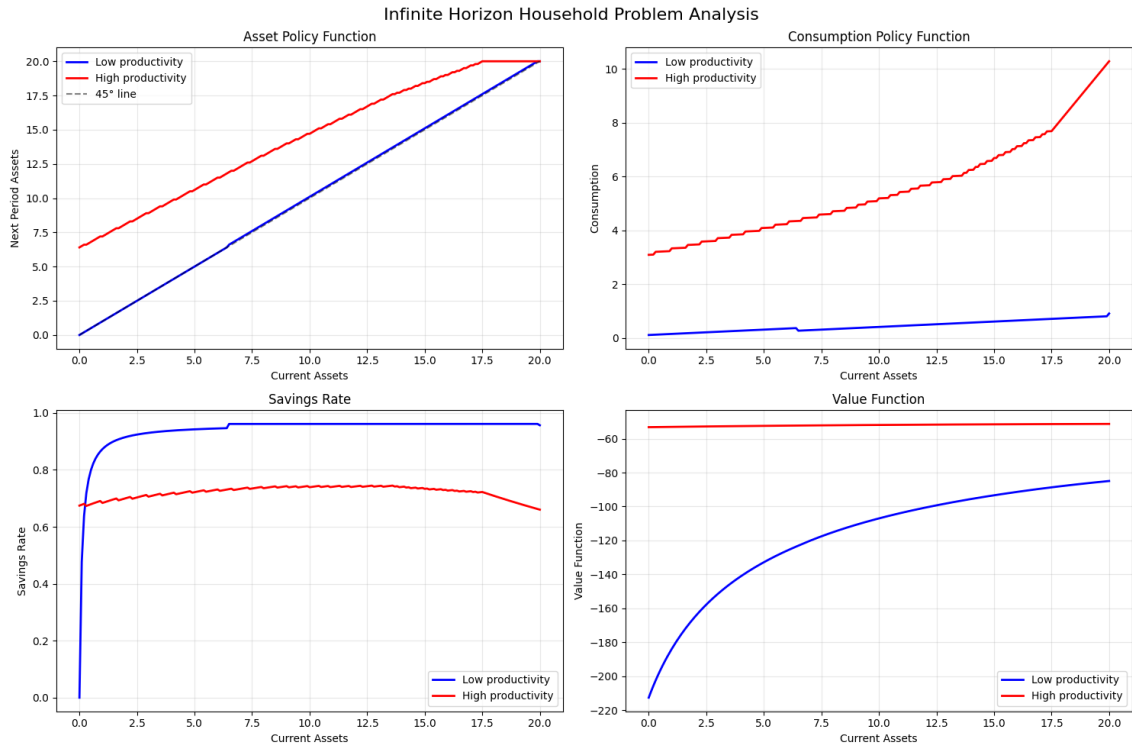


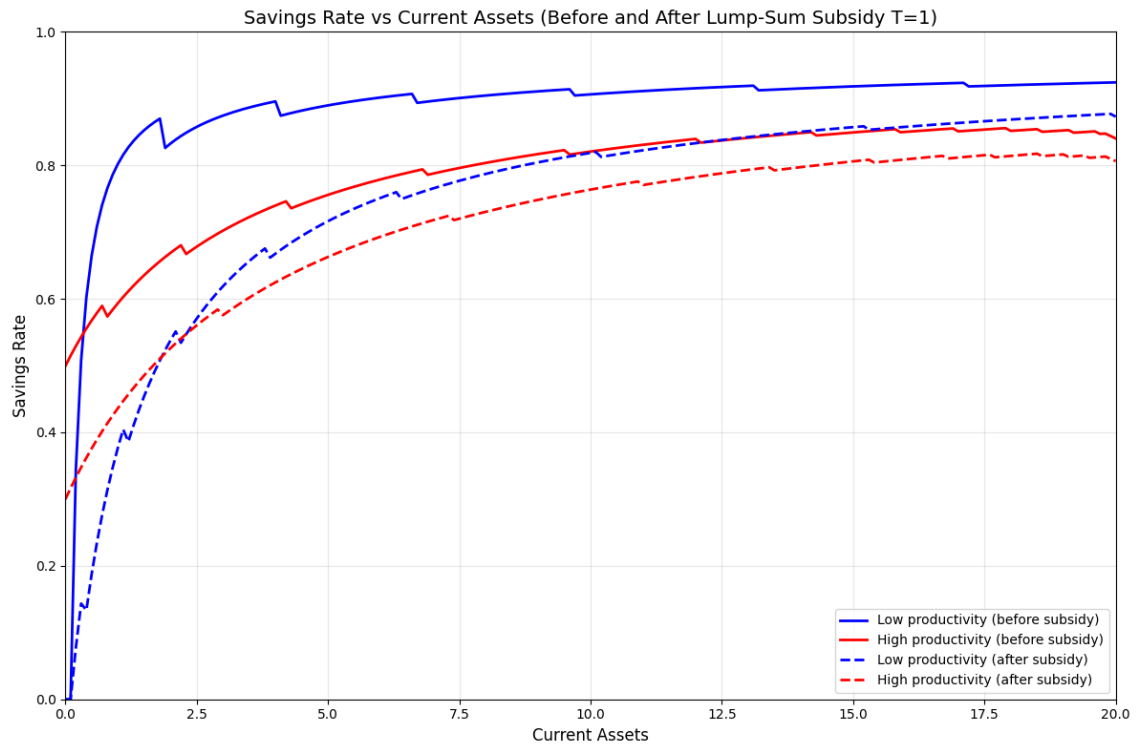
1



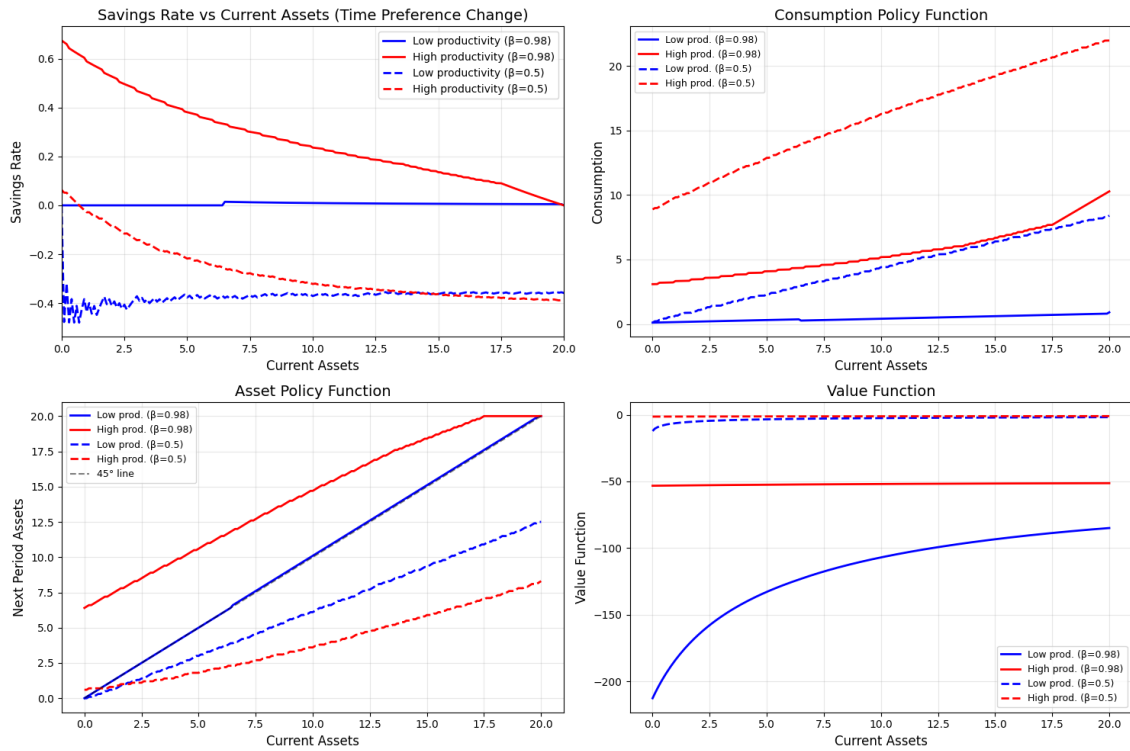
この 3 期間モデルでは、所得と資産の水準に応じて貯蓄率が異なることが示された。まず、資産水準が高いほど、将来への備えとして貯蓄率が高くなる傾向が見られる。特に第 1 期では、所得が低い家計ほど将来の所得不確実性に備えて積極的に貯蓄を行っている。一方で第 2 期では、最終期が近づくにつれて貯蓄の必要性が低下し、貯蓄率は全体的に減少する。また、所得が高い家計は現在の所得水準に余裕があるため消費を増やす傾向にあり、結果として貯蓄率はやや低くなる。これらの結果は、予備的貯蓄動機とライフサイクルに基づく消費行動が、家計の貯蓄意思決定に大きな影響を与えていることを示している。



資本所得税の導入により、全体として貯蓄率は低下した。特に資産の少ない世帯では、将来の不確実性に備える予備的貯蓄の動機が弱まり、影響が大きい。一方、高資産・高生産性の家計も税負担は大きい、一定の貯蓄余力を維持している。税によって実質利子率が低下し、将来の資産形成の価値が下がるため、現在消費が増える傾向にある。こうした短期的な消費刺激効果と、長期的な資本蓄積の抑制リスクを両面から考慮した政策設計が求められる。



補助金導入により家計の貯蓄率は全体的に低下した。特に資産が少ない層では、補助金の現在所得への影響が大きく、消費へのシフトが強く見られた。高生産性家計でも貯蓄は減少し、全体として補助金は予備的貯蓄の必要性を弱める効果を持つ。グラフはこの傾向を明確に示しており、給付政策は短期の消費を促進する一方で、資産形成には抑制的に働く可能性がある。



時間選好率 β を基準ケースと低下ケースで比較し、家計の消費・貯蓄行動にどのような違いが生まれるかを観察した。結果、 β が低い場合は、将来の効用よりも現在の効用を重視するため、現在の消費が増え、貯蓄率が全体的に低下した。特に資産が少ないときにその傾向が顕著で、将来への備えとしての貯蓄の動機が弱まることがわかった。一方で、 β が高い場合は将来のことをより重視するため、資産水準に応じて計画的に貯蓄を増やしていた。このように、時間選好率の変化は、家計の経済行動に大きな影響を与える要素であることが確認できた。また、価値関数の結果からも、 β が高い方が長期的に高い効用を達成しており、将来への配慮が幸福感につながることを経済学的に示していると言える。